

ICT 技術を活用した災害情報等の情報発信力の強化業務

仕 様 書

令和 6 年度

交野市 情報マーケティング課

《 目 次 》

第1章 総則

第1条（適用）	2
第2条（目的）	2
第3条（期間及び支払い）	2
第4条（業務概要）	2
第5条（準拠法令等）	3
第6条（管理技術者及び照査技術者）	3
第7条（品質及び情報管理等の保護等）	4
第8条（業務実施体制）	4
第9条（提出書類）	4
第10条（疑義）	4
第11条（再委託の禁止）	4
第12条（帰属）	5
第13条（貸与資料）	5
第14条（守秘義務）	5
第15条（契約不適合責任）	5
第16条（損害賠償）	5
第17条（打合せ等）	5

第2章 業務内容

第18条（計画準備）	6
第19条（要件定義）	6
第20条（コンテンツ追加）	11
第21条（コンテンツ整理及びデータ変換）	11
第22条（システム設計）	12
第23条（環境構築）	12
第24条（公開型GISポータルサイト等の改修）	13
第25条（オープンデータカタログサイト用データ作成）	13
第26条（システムセットアップ）	13
第27条（動作確認・仮運用）	13
第28条（報告書作成）	14
第29条（打合せ協議）	14
第30条（システム保守）	15
第31条（次期システムへの移行対応）	16
第32条（契約終了後の処理）	17

第3章 成果品

第33条（納入成果品）	18
-------------	----

第1章 総則

(適用)

第1条 本仕様書は、交野市（以下「発注者」という。）が発注する「ICT 技術を活用した災害情報等の情報発信力の強化業務」（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

(目的)

第2条 交野市（以下「発注者」という）では、新たに公共施設、避難所、病院、AED設置場所等の災害時に必要となる情報等のGISデータ化した上、集約して既存公開型GISで公開し、住民の利便性・安全性を高め、住民サービスの向上を図ることを目指している。また、災害対応として、①災害通報から被災地点、被災内容の把握②対応班の決定・指示③処理報告④終息災害発生を管理する機能を有し、公開型GISと連動する地図データ連携プラットフォーム（庁内共有型GIS）を構築し、その他行政情報についても順次コンテンツ拡張できる環境整備を行うことを目的としている。

(期間及び支払い)

第3条 契約期間は、契約締結日より令和12年3月31日までとする。契約は庁内共有型GIS構築及び機器の調達並びに5年間の運用・保守を含めたシステムの総額について当該運用期間に係る業務委託契約を締結するものとする。

なお、システム構築については、令和7年1月31日に完了するものとし、3月31日までの2か月間については、運用保守期間と同様にシステムを本稼働させるものとする。

(1) システム導入

- ・期 間：契約締結日～令和7年3月31日まで
- ・支払い：完了払い

(2) システム運用保守

- ・期 間：令和7年4月1日～令和12年3月31日まで
- ・支払い：年払い（各年度末）

(業務概要)

第4条 本業務の概要は以下のとおりである。

- (1) 計画準備
- (2) 要件定義
- (3) 防災コンテンツ追加
 - (ア) AED 設置箇所
 - (イ) 公共施設
 - (ウ) 避難場所

- (エ) 公園・緑地
- (4) コンテンツ整理及びデータ変換
- (5) システム設計
 - (ア) 市内共有型GIS（災害情報アプリ含む）
 - (イ) 道路管理アプリ
 - (ウ) 都市計画アプリ
- (6) 公開型GISポータルサイト改修
- (7) 環境構築
- (8) オープンデータカタログサイト用データ作成
- (9) システムセットアップ
- (10) 運用テスト・仮運用
- (11) 報告書作成
- (12) 打合せ協議

（準拠法令等）

第5条 本業務は、本仕様書によるほか、以下の法令等に準拠するものとする。

- (1) 測量法
- (2) 地理空間情報活用推進基本法
- (3) 地理情報標準第2版（JSGI2.0）
- (4) 地理情報標準プロファイル（JPGIS）
- (5) 統合型GIS推進方針
- (6) 作業規定の準則
- (7) 交野市公共測量作業規定
- (8) 交野市財務会計規則及び関係例規
- (9) 交野市個人情報保護条例
- (10) 交野市個人情報の保護に関する法律施行条例
- (11) 個人情報取扱特記事項
- (12) 著作権法
- (13) その他関連法令及び規程等

（管理技術者及び照査技術者）

第6条 受注者は、以下に該当する管理技術者及び照査技術者を配置し、発注者の承認を得ること。

また、確認できる書類の写しを選定通知書に添付すること。

- (1) 管理技術者は、日本測量協会が認定する空間情報総括監理技術者及び技術士（情報工学部門）の資格を有する者を配置できること。
- (2) 照査技術者は、日本測量協会が認定する空間情報総括監理技術者の資格を有する者を配置できること。
- (3) 管理技術者と照査技術者の兼任は認めない。

(品質及び情報管理等の保護等)

第7条 本業務の履行にあたっては、業務で使用する各種資料・データに含まれる行政機密や個人情報等の紛失・漏洩または作成した電子データ及び構築システムの品質低下などが無いように、受注者は一定水準以上の対策を講じなければならない。なお、一定水準以上の対策を講じるために、受注者は以下の認証を取得しているものとする。

- (1) 品質マネジメントシステム (JIS Q 9001)
- (2) 情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001)
- (3) ISMS クラウドセキュリティ (JIS Q 27017)
- (4) IT サービスマネジメントシステム (JIS Q 20000)
- (5) プライバシーマーク PMS (JIS Q 15001)
- (6) 環境マネジメントシステム (JIS Q 14001)

(業務実施体制)

第8条 本業務では原則、LGWAN 回線やインターネット回線を利用したクラウドシステムを構築するため、クラウドサービスにも対応した情報セキュリティ管理体制を確立できるよう、ISO27017 (クラウドサービスセキュリティ) に準拠したうえで業務を実施するものとする。

(提出書類)

第9条 受注者は、本業務実施にあたり次の資料を速やかに発注者に提出し、承認を得るものとする。

- (1) 業務着手届
- (2) 業務実施計画書
- (3) 技術者届 (経歴書及び資格証 (写し) 含む)
- (4) 業務工程表
- (5) 打合せ協議簿
- (6) 第7条に記載されている各種登録証明書 (写し)

(疑義)

第10条 本仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた場合は、発注者と受注者が協議の上で決定するものとする。

(再委託の禁止)

第11条 受注者は、本業務の全部を一括して第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、次項の規定に従い、本業務の一部を第三者に委託し又は請け負わせること (以下「再委託」という。) ができる。

なお、受注者は、再委託をする場合には、再委託に先立ち、発注者に対し、再委託の相手 (以下「再委託先」という。) を明らかにしたうえで、再委託先の業務の範囲、再委託を行うことの

合理性及び必要性、再委託先の履行能力等について書面により説明し、発注者の承認を得なければならない。

ただし、受注者は、再委託を行う場合であっても、再委託先の受託業務の遂行過程及び結果に対して、本業務の受注者としての責任を負うものとする。また、再委託先並びにその役員及び使用人等（再委託先の業務に従事する者を含む。以下「再委託先等」という。）に対しても、再委託先の受託業務に係るすべての受注者の義務を遵守させ、再委託先等の行為についてもその責任を負うものとする。

（帰属）

第12条 本業務における成果品はすべて発注者に帰属するものとし、受注者は発注者の許可なく成果品並びに成果品の一部の使用、又は流用をしてはならない。

（貸与資料）

第13条 本業務実施にあたり、発注者は受注者に必要な資料を貸与するものとするが、受注者は貸与資料の取り扱いについて十分に注意し、汚損、破損の無いように慎重に取り扱わなければならない。なお、貸与された資料等については、本業務終了後速やかに発注者に返却しなければならない。

（守秘義務）

第14条 本業務の遂行にあたり、受託者は業務上知り得た事項を発注者の許可なく第三者に漏洩してはならない。

（契約不適合責任）

第15条 本業務は、検査に合格した時をもって完了とするが、本業務後においても、受注者の責任に帰すべき事由による成果品の不備が発見された場合は、受注者は速やかに調査を行い、訂正するものとする。その際に発生する費用等については、受注者の負担とする。

（損害賠償）

第16条 受注者は、本業務中に生じた諸事故に対し、その責任を負い、発注者に発生原因、経過、被害の内容を速やかに報告するものとする。又、賠償請求のあった場合は、一切を受注者が責任をもって処理するものとする。

（打合せ等）

第17条 受注者は、業務着手時、完了時及び業務の主要な区切りにおいては、発注者と協議を行うものとし、その結果を記録し確認するものとする。また、発注者が定める担当職員と常に密接な連絡をとり、発注者が必要と認めた時は業務の途中経過を速やかに報告し、その事項をその都度記録し、協議の際相互に確認するものとする。

第2章 業務内容

(計画準備)

第18条 本業務の計画準備及び本業務のプロジェクト管理は以下のとおり実施するものとする。

- (1) 本業務の作業工程を明確にする工程表、作業体制及びプロジェクト管理の各プロセスに係る実施手順を定義した計画書を作成し、発注者の承認を得ること。
- (2) 本業務が計画通り推進できるよう、進捗管理、品質管理、課題管理等を行い、必要に応じて適宜報告すること。
- (3) 次工程に進むうえで発注者の合意が必要となる局面（要件定義説明実施後、システムセットアップ実施前、本稼働前等）においては、進捗状況や各作業状況等について報告し、必要に応じて発注者へ打合せを実施すること。
- (4) 発注者との打合せにおいては、十分な事前準備（議題、課題と対策等の資料準備）と速やかな事後対応（議事録作成等）を行い、打合せ時間と回数の抑制、発注者の負荷低減等を図り円滑に進めること。

(要件定義)

第19条 受注者は、本業務で構築する以下のシステムの要件（システム（概要）基本要件、ハードウェア要件、ネットワーク要件、性能要件、信頼性要件、移行要件、運用保守要件等）の定義を確認、整理するものとする。

(1) システム概要

以下の各システムの概要は以下のとおりとする。

- (ア) 特別なプラグインを必要としないブラウザ上で稼働するWeb GISとし、庁内ネットワークに接続するすべての職員端末で動作すること。
- (イ) 災害対応として、①災害通報から被災地点、被災内容の把握 ②対応班の決定・指示 ③処理報告 ④終息災害発生を管理する機能を有し、庁内で地図を使用するあらゆる業務で地図の登録や検索、解析ができ、部門を超えた情報共有を図れる仕組みを有すること。
- (ウ) 業務の効率化、情報の迅速性を目指し、災害情報管理を先頭に、各部署の専門的業務運用に特化した機能は、原則として庁内共有型GIS上で、担当部署が地図等のデータを随時更新できるものとする。なお、発注者が必要とする詳細機能については、(別紙1) 機能表を参照すること。
- (エ) 災害時などに市の全図や大判地図用GISソフトの図面を出力することを想定して、システム環境(GIS)を構築するものとする。なお、調達する大判地図用のソフトウェア及び図面出力の性能は発注者の了承を得たうえでおこなう。
- (オ) 発注者の運用している公開型GISとすみやかな連携が図れ、庁内共有型GISから職員にて搭載する地物、地形データを更新できること。

(2) 基本要件

本システムの基本要件は以下のとおりとする。

- (ア) 庁内共有型GISのシステムの形態は、原則として LGWAN-ASP 方式とするが、都市計画窓口システムについてはスタンドアロン方式とする。
- (イ) 一般財団法人全国地域情報化推進協会が推進する地域情報プラットフォームの準拠登録製品であること。
- (ウ) 利用者アカウントは、職員全員に付与すること。アカウントの追加・編集は、管理者機能において実施可能なこと。
- (エ) 地理情報の読込・出力・共有が容易にできること。
- (オ) GISを利用したことのない職員でも、直感的に基本機能（検索・閲覧・印刷等）が操作できるシステムであるものとする。
- (カ) 本システムの操作性は以下のとおりとする。

- ① 各機能は簡便に利用できるものとし、(別紙1)機能表に記載のクライアントの各機能について、地図表示画面から3クリック以内で利用できること。
ストレスなく、地図遷移や画面展開が可能であるなど、動作速度が優れた地図情報の参照・編集ができるシステムであること。
- ② システムの起動及び操作において、以下の操作レスポンスを維持するものとする。

パン表示速度	3 秒以内
拡大表示速度（同じ縮尺表示で比較）	3 秒以内
縮小表示速度（同じ縮尺表示で比較）	3 秒以内
画面切替時の表示速度	4 秒以内

- (キ) 職員が SHAPE ファイルを自由にインポート、エクスポートできること。また、属性情報に紐づく添付ファイルもインポート・エクスポートできること。
- (ク) システムは、ユーザがインストール作業を行う必要がなく、職員用パソコンのブラウザ上で使用でき、一切のプラグインを利用しないこと。
- (ケ) (別紙2) 搭載対象データ一覧表に記載のセットアップデータ一覧に記載されている各部局が保有する地理情報（地図に関する情報）の共用・活用が容易にできること。
- (コ) ユーザ ID 及びパスワードにより利用者の認証を行い、機能制限ができること。
- (サ) 構築後の規模拡張や機能追加が容易にできること。
- (シ) 庁内共有型GISと都市計画窓口システムは原則同様のデータベースを利用すること。同じデータベースを利用しない場合に関しては、庁内共有型 GIS と都市計画窓口システムのデータを別途同期させ、バックアップ等の対策を行うこと。
- (ス) 公開型GISとの連携を行うため、公開するデータの種類や更新頻度、公開承認、公開期間等を協議のうえ、公開・非公開設定について発注者と協議の上、掲載するものとする。

(セ) 公開型GISとの連携により、リアルタイムにデータ更新を行え、市職員の操作で公開型GISにデータアップロードができるものとする。

(3) 環境要件

本システムの環境要件は、以下のとおりとする。

①運用要件

- (ア) 利用期間中は、クライアント環境（OS、ブラウザ等）がバージョンアップしていくことを考慮し、現行から最新バージョンまでのすべてに対応するものとする。
- (イ) 業務期間中に、クライアント環境がバージョンアップした場合、システムに不具合等ないかの確認をおこない、何等か対応が必要になった場合はすみやかに対応するものとする。
- (ウ) 利用期間中は、随時ソフトウェアのバージョンアップを行い、最新版を無償提供するものとする。
- (エ) GISはプラグイン等の特別なソフトのダウンロードや Java アプレットなど使用機器に制限を与えるようなものがないこと。

②職員用パソコン

利用するパソコンは、発注者の各課に設置している職員用パソコンで利用できるものとし、将来的な規模の増減やセキュリティ対策の変化に対応できること。

OS	Windows 10 Professional 64 ビット
メモリ	4GB
CPU	Core i3
ブラウザ	Microsoft Edge
その他	庁内共有型GISは、プラグイン（Java、Flash、.NET 等）を使用せずにブラウザ上で動作すること。 （※JavaScript は利用可能）

③ネットワーク環境

発注者庁内の以下のネットワーク環境において動作及び運用すること。

庁内の LGWAN 回線速度	最大 30Mbps（帯域保証）
庁内ネットワーク環境	100Mbps ベストエフォート型

④システム同時アクセス数

550 台の職員用パソコンが、職員がストレスなく稼働できるシステムであり、本業務で構築・運用するシステムの同時アクセス数は無制限とすること。

⑤窓口用端末

大判地図用GISソフト出力用等に利用する高性能パソコンや窓口利用をおこなうパソコンを受注者で用意する。

なお、機器搬入設置、現地調整については、受注者及び受注者が委託する事業者は、本事業で導入・利用する機器等を本市の指定場所に設置し、安定稼働が行われるよう現地に調整をしなければならない。

【高性能パソコン】 ノート型 2 台

本体	A4 ノート型パソコン
OS	Windows11 Pro 64 ビット（日本語版）
CPU	Intel Corei7 第13世代以上
メモリ	32GB 以上
内蔵 SSD	500GB 以上
インターフェイス	HDMI ポート×1 以上 USB Type-A (3.0 以上) ×2 以上 RJ-45 コネクタ×1
有線 LAN	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T Wake on LAN 機能対応
無線 LAN	IEEE802.11ax/ac/a/b/g/n
Bluetooth	機能を有する場合、無効化できること
内蔵光学ドライブ	DVD-ROM ドライブ
メモリーカードスロット	有しないこと
Web カメラ	機能を有する場合、無効化できること
キーボード	日本語キーボード
マウス	USB マウス（コード長 1.8m 以上）
ディスプレイ	15 型以上（FHD 1,920×1,080 ドット表示以上）
電源	AC アダプタ
バッテリー駆動時間	4 時間以上（JEITA2.0 準拠）
保守	5 年オンサイト及びパーツ保証 翌営業日対応
外付けキーボード	USB 接続（コード長 1.5m 以上）
添付 CD-ROM	リカバリデータディスク/ドライバズディスク

【窓口利用パソコン】 ノート型 3 台

本体	A4 ノート型パソコン
OS	Windows11 Pro 64 ビット（日本語版）
CPU	Intel Corei5 第13世代以上
メモリ	8GB 以上
内蔵 SSD	250GB 以上
インターフェイス	HDMI ポート×1 以上 USB Type-A (3.0 以上) ×2 以上 RJ-45 コネクタ×1
有線 LAN	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T

	Wake on LAN 機能対応
無線 LAN	IEEE802.11ax/ac/a/b/g/n
Bluetooth	機能を有する場合、無効化できること
内蔵光学ドライブ	DVD-ROM ドライブ
メモリーカードスロット	有しないこと
Web カメラ	機能を有する場合、無効化できること
キーボード	日本語キーボード
マウス	USB マウス（コード長 1.8m 以上）
ディスプレイ	15 型以上（FHD 1,920×1,080 ドット表示以上）
電源	AC アダプタ
バッテリー駆動時間	4 時間以上（JEITA2.0 準拠）
保守	5 年オンサイト及びパーツ保証 翌営業日
外付けキーボード	USB 接続（コード長 1.5m 以上）
添付 CD-ROM	リカバリデータディスク/ドライバズディスク

【モニタ】タッチパネル型 2 台、通常型 4 台

スペック	23 インチ以上 保守：5 年間 翌営業日対応オンサイト保守
------	-----------------------------------

(5) データセンター要件

本システムが利用するデータセンター要件は以下のとおりとする。

① 基本要件

- (ア) データセンターは国内に立地していること。
- (イ) 水防法に基づく浸水想定区域に指定されていないこと。
- (ウ) 機器設置場所は有人受付などにより、許可されていない者の立入を排除する等のセキュリティ対策を行っていること。
- (エ) 24 時間 365 日運用を行っていること。
- (オ) 発注者からの請求書により管理記録の閲覧および、現地立入調査等に応じなければならない。

② 耐震性

- (ア) 現行建築基準法で規定されている耐震性能を満足すること。または、支持基盤まで基礎杭の打ち込み等、地震に対しての対策が講じられていること。
- (イ) 建物骨組みに取り付けられた制振装置により地震エネルギーを吸収し、建物の揺れを小さくするなどの地震対策を行っていること。
- (ウ) 震度 6 強の地震において倒壊しない制震ラックを採用すること。

③ 耐火性

- (ア) 現行建築基準法に規定されている耐火建築物または準耐火建築物であること。

(イ) 自動火災報知システムが適切に設置されていること。

(ウ) 機器に影響を与えない自動消火設備（窒素ガス消火設備等）を有し、消火活動時にマシンを最大限保護する設計であること。

④ 電源性能

(ア) 主電源は電力会社から複数系統で受電されていること。

(イ) 無停電電源装置および非常用発電設備により、無停電で電源が供給できること。
(停電時で 48 時間以上連続運転が可能であること。また、緊急時の非常用発電設備の供給体制が整っていること。)

⑤ 冗長化性能

サーバは冗長化を行い、サーバ本体の故障時などには、他のサーバに切り替えを行い、継続運用が可能であること。

⑥ 不正追跡・監視、情報漏洩対策

不正アクセス等の追跡・監視や情報漏えい対策として、管理機能によるユーザ別の権限付与、ログ取得（ユーザ認証ログ、操作ログ）を行うとともに、クライアント端末にはデータを保持させない仕組みが可能であること。

(6) ASP サービス要件

庁内共有型GISは LGWAN - ASP 方式により構築するものとする。また、公開型GISはインターネット方式であるが、庁内共有型GISとシステム連携を図るものとする。システムの詳細な利用条件、サービスレベルについては SLA(service level Agreement)として、詳細は受注者と受託者にて協議の上、締結するものとする。また、SLA 要件については、毎年度末に協議により、見直しを行うものとする。

(コンテンツ追加)

第20条 受注者は、有事があった場合にそなえ、防災関連等の情報を構築するものとする。なお、対象箇所数は前後することがある。

(1)	AED 設置箇所	約 60 箇所
(2)	公共施設	約 20 箇所
(3)	子育て施設	約 10 箇所
(4)	教育施設	約 20 箇所
(5)	避難場所	約 40 箇所
(6)	防災行政無線	約 40 箇所
(7)	都市公園、ちびっこ広場	約 180 箇所
(8)	緑地	約 40 箇所(面積 約 10 万㎡規模)
(9)	病院	約 100 箇所

(コンテンツ整理及びデータ変換)

第21条 受注者は、既存システムのデータ、システム機能の利用状況を把握するものとし、発注

者が保有するGISデータの状況を一覧に整理し、前項までに記載するシステム要件を元に、現行システムで利用しているデータが過不足なく移行できるように、コンテンツ整理及び導入するシステム用のデータ変換を実施するものとする。

なお、各移行するデータについては、(別紙2)搭載対象データ一覧表を参照し、以下の手順に沿って作業を行うこと。

- (1) 現行システムの搭載データ情報、システム設定情報及び利用状況の調査・整理
- (2) 利用状況をもとに、現行システムを利用している所属へのヒアリングを実施し、移行計画作成
- (3) 発注者と移行対象データを協議・選定
- (4) 利用方法に応じて分類された移行対象データ毎に、移行スケジュールを策定
- (5) 現行システムから本システムへのデータ移行の実施
- (6) データ移行後の検査の実施
- (7) データ検証結果、移行前後のデータ数、ファイル数等を取りまとめたデータ移行報告書の作成

また、庁内で全庁利用するための株式会社ゼンリン Z-mapTOWN II (同時処理 15 ライセンス)を調達し、データ変換して搭載するものとする。なお、各業務アプリでも利用できること。

(システム設計)

第22条 受注者は、要件定義に従い、システム設計を行い、発注者の承認を得るものとする。また、システム設計の合意を得た後、システム運用設計を行う。なお、設計内容については、システム設計書として取りまとめるものとする。

(環境構築)

第23条 受注者は、共用空間データの移行着手前までは、前条までの要件定義、システム設計内容に基づき、受注者の作業場所においてシステム環境を構築すること。

2 環境設定内容については、以下に掲げる事項をシステム設定書の記載に含めるものとするが、詳細については協議のうえ決定するものとする。

- (1) システム構成
- (2) システムへのアクセス方法 (管理者用を含む)
- (3) その他、システム管理の上で必要な内容

3 各課の業務支援アプリとして、対象課、対象機能、使用端末数は以下の通りとし、(別紙1)機能表を参照すること。なお、既存の道路占用管理、道路台帳管理、都市計画情報管理については既存システムの同様に活用できるように機能設定・データ設定をおこなうものとする。

- | | | |
|--------------|------------|-------|
| (1) 道路河川課 | (道路情報管理機能) | 11 端末 |
| (2) 都市まちづくり課 | (都市計画機能) | 8 端末 |
| (3) 都市まちづくり課 | (都市計画窓口機能) | 1 端末 |

(公開型GISポータルサイト等の改修)

第24条 受注者は、既存の公開型GISから本業務で作成した地図コンテンツを追加し、利用者が必要な情報を入手しやすいようにポータルサイト等の以下の事項を作り直すものとする。

- (1) ポータルサイトの基調となる色彩やデザインはユニバーサルデザインを考慮し、協議の上で決定するものとする。
- (2) 地図コンテンツに応じて、利用上の注意事項や同意を得た上で、利用できる仕組みを構築するものとする。
- (3) 本システムの利用者のアンケートサイトを構築するものとし、調査項目に対して回答した内容を電子データで集計できるものとする。なお、実施時期や集計方法及び集計結果の提出時期は発注者と協議の上、決定するものとする。
- (4) 発注者が公開する地図コンテンツと Google 地図とが連動して、2 画面表示することが可能のように設定するものとする。

(オープンデータカタログサイト用データ作成)

第25条 受注者は、本業務で新たに作成した公共施設、避難所、病院、AED設置場所等のコンテンツをオープンデータとして、Shape 形式のGISデータ及びエクセルデータを交野市のオープンデータカタログサイトに登録するものとする。詳細については、発注者と協議するものとする。

(システムセットアップ)

第26条 受注者は、前条までにシステム環境及びシステムデータを受注者が管理するデータセンターにシステムセットアップを行うものとする。

なお、クライアントにセットアップが必要な場合は、受注者は保守業務の範囲内で随時セットアップ作業を行うか、又は自動配信ツールを提供するものとする。

(動作確認・仮運用)

第27条 本システムの動作確認や研修を行うため、令和7年2月からの本運用に先だって、構築したシステムの仮運用を行う。

(1) 仮運用

- ① 令和6年12月27日までに仮運用を開始できるようにすること。
- ② 受注者は、本システムの仮運用にて、表示時間、表示内容、システム機能について運用テストを行い、発注者の仕様を満たすよう各種調整を実施すること。なお、運用テスト項目の詳細は、発注者と協議し決定する。
- ③ 仮運用システムには、原則として前条までに移行対象となったデータを全てセットアップすること。また、搭載データの作成時期を確認し、貸与時期よりも新しいものが現行システムにある場合は、本稼働までに最新データを搭載するものとする。
- ④ 仮運用において構築したシステムの機能や設定について問題ないか確認を行うこと。

- ⑤ 仮運用において不具合のあった事項については、本運用の開始までに修正すること。

(2) システムマニュアルの作成

- ① 一般職員を対象とした利用者向け操作マニュアルと、管理者を対象とした管理者向け運用・操作マニュアルをそれぞれ作成すること。
- ② 一般職員向け操作マニュアルは、GISを初めて利用する初心者でも理解しやすいように機能説明をわかりやすく記述し、機能ごとに操作の手順及び入力方法等を明確に記述すること。
- ③ 管理者向け運用・操作マニュアルは、本システムに関してシステム管理者が行うべき作業（システム起動・停止、ユーザ登録・変更・削除、権限設定、レイヤ追加、属性登録及び操作ログ取得・閲覧など）の定義や運用ツールなどの操作方法について記述すること。また、障害発生時における初期診断や必要な対処措置の手順などについても、専門的な知識や経験がなくても理解できるよう、分かりやすい記述で記載すること。
- ④ マニュアルについて、特殊な用語を使う必要がある場合は、用語の説明文を用意すること。変更が生じた際には、その都度マニュアル等を改訂し、納品すること。
- ⑤ 作成した利用者向けマニュアルは、システムのオンラインヘルプとして閲覧できるようにすること。

(3) 仮運用中のシステムを利用した初期研修

- ① 初期研修は、発注者庁舎内にて実施するものとし、研修において使用する研修室、端末機器は発注者が用意する。
- ② 仮運用中のシステムを実際に操作しながら、一般的な利用者を想定した研修を実施すること。研修人数、回数については発注者と協議するものとし、システム移行が問題なく進むように丁寧に研修を実施すること。
- ③ 一般的な利用者を想定した研修とは別にシステム管理者を対象とした研修についても実施すること。
- ④ 初期研修において職員より受けた質問事項や疑問点等については、乙にてその回答をとりまとめ、発注者監督員に報告すること。
- ⑤ 研修に利用するテキストについては、乙にて、初心者でもわかりやすい内容・表現にて作成し、カラー印刷で用意することとし、その内容については予め発注者監督員の承認を得ること。

(報告書作成)

第28条 受注者は、本業務で実施した内容や得られた結果を総括し、成果品の詳細を説明した業務報告書を作成する。

(打合せ協議)

第29条 本業務の遂行のため、発注者と受注者は適宜打合せ協議を行い、業務の適正を期すものとする。また、本仕様書に記載されていない事項が発生した場合には、協議のうえ対処するもの

とする。

2 受注者は、打合せ協議後に速やかに打合せ協議簿を作成するとともに発注者に提出し、承認を得た上で両者にて保管するものとする。

(システム保守)

第30条 本業務では運用開始から令和 11 年度末までの運用保守を行うものとする。発注者が貸与する GIS データおよび、データセンター内のシステム設備について、以下のとおり適切な運用保守・管理を行うこと。

(1) 保守体制

- ・問い合わせ対応および障害対応について、電話(9:00～17:00)およびメール(随時)による受付を行うこと。
- ・稼働時間内の安定したシステム提供および、システム設備監視を行うこと。
- ・受注者からの連絡受理から状況把握、解決、事後報告を明確にすること。
- ・連絡の手段は対面、電話、FAX、電子メールまたは書簡等とし、障害発生時には速やかにその原因を報告し、復旧に努めること。

(2) 保守内容

- ・運用保守業務の範囲は、利用するシステムのハードウェア・ソフトウェアとし、セキュリティに関する事項も含むこと。
- ・年度ごとに 1 回以上、定期点検を行うこと。本点検にあたっては事前に問題点等の確認を行ってから動作確認、機器の状況確認、その他を行うものとする。
- ・受託者は本システムのバージョンアップに伴う情報提供を行うこと。
- ・データや操作に関して受注者から問い合わせがあった場合は迅速かつ親身に対応すること。また、システムを運用していく上で、必要な情報の提供に努め、助言を求められた場合は速やかに対応すること。
- ・修正パッチ、セキュリティホール対策およびウイルス対策の日常管理を行うこととし、不正アクセス対策を講じること。
- ・障害が発生した際は、迅速な復旧対応を行うとともに、速やかに障害発生状況、原因、対応等を記載した障害報告書を作成・提出することとし、障害対応後には恒久的な再発防止策を計画・実施すること。またデータセンター側では対応できない場合は、解決のために現場に駆けつけ、状況確認・改善を行うこと。
- ・計画的にシステム停止する場合は受注者に事前通知すること。
- ・各年度で利用者やアクセス実績に関する統計集計、情報セキュリティ対策における実績および、システム停止実績等を記載した運用実績報告書を提出すること。
- ・受注者において更新されたデータについては、年 1 回データのバックアップを行うものとする。
- ・バージョンアップ、レベルアップに伴う説明資料等の提供を行うものとする。
- ・ユーザ情報更新は職員の異動等に応じて更新を行うものとする。

(3) データ更新

発注者が提供する以下の最新データを本システムに年1回セットアップするものとする。

- ① 航空写真データ
- ② 地番図（財産区、市有財産等）データ
- ③ 道路台帳データ
- ④ 下水道台帳データ
- ⑤ 導・送・配水管路図データ
- ⑥ 弁栓図データ
- ⑦ 雨水台帳データ
- ⑧ 明示図面データ
- ⑨ 家屋データ

（４）研修

- ①研修計画書を作成の上、適宜、研修をおこなうものとし、個別業務向けの機能については、各業務担当職員に十分な操作研修を行うこと。
- ②研修は、発注者庁舎内にて実施するオンサイト形式を原則とするが、テレビ会議形式やeラーニング形式の研修も可能とし、利用状況に応じて協議のうえ決定するものとする。また、オンサイト形式の研修において使用する研修室、端末機器は発注者が用意する。
- ③研修において職員より受けた質問事項や疑問点等については、受注者にてその回答を庁内で情報共有できるようとりまとめ、発注者に報告すること。

（次期システムへの移行対応）

第31条 本業務における契約終了後、次期システムへの移行に対応するため、受注者は、システムに搭載した住宅地図以外のすべてのデータについて、サーバから発注者が指定した電磁記録媒体に書き出して引き渡すこと。

- （１） データ形式は、地図要素や主題図等のベクトルデータは Shape 形式、オルソ写真等の画像データはワールドファイル等の位置情報を伴う jpeg 形式又は tiff 形式及びリンクして保存されている関連ファイルについては保存されている元データ形式のままとする。
- （２） 図形情報と属性情報の関連付けは適切に行われていること。
- （３） 属性情報としてリンクして保存されている関連ファイルについては、リンク情報として記載されている参照フォルダ構成と、提供する関連ファイルのフォルダ構成の情報についても提供すること。
- （４） データの引き渡しは、本業務における運用終了前においても対応を要請することがある。
- （５） 最終的なデータの引き渡しが完了の後、受注者は本業務においてシステム上に保存されているデータならびに、バックアップとして受注者が保管しているデータなど、本業務に関連するすべてのデータの確実な消去を発注者の指示のもと行い、データ消去を確認できる書類等を提示すること。
- （６） データの引き渡しのため必要な協議について、受注者は発注者の要請に応じて対応すること。

(契約終了後の処理)

第32条 本業務における契約期間終了後においても、発注者の要請に応じて以下の対応を行うこと。

- (1) 本運用の終了後、発注者庁舎内に設置したパソコン等の機器については、発注者の要請に応じて追加費用無く受注者が責任を持って撤去すること。なお、撤去したパソコン等については、データ消去を証明する書類を作成し、発注者へ提出すること。
- (2) 前条の対応にて引き渡したデータの内容に関して、発注者からの質問や問い合わせを受けた際には、受託者の責に負わない追加の作業を伴わない限りにおいて無償にて対応すること。
- (3) 本仕様書に定められている契約期間の後において、発注者がシステムの継続的な利用を要望した場合においては、本業務での契約金額のうち、運用及び保守サポートに係る費用を運用及び保守サポート期間（60ヵ月）で分割した金額に基づき、発注者が要望する月数分相当の費用にて、本仕様書に定める契約期間を延長して利用できることとする。

第3章 成果品

(納入成果品)

第33条 本業務の成果品は以下の通りとする。様式等は受注者と協議の上決定するものとする。

- | | | |
|-----|---------------------------------|----|
| (1) | 庁内共有型GIS (ライセンス利用料契約) | 一式 |
| | ※災害情報アプリ、道路管理アプリ、都市計画(窓口)アプリを含む | |
| (2) | 大判地図用GISソフト | 一式 |
| (3) | 各種操作マニュアル | 一式 |
| (4) | 高性能パソコン | 2台 |
| (5) | 窓口利用パソコン | 3台 |
| (6) | 業務報告書 | 一式 |
| (7) | 保守管理記録(5年間) | 一式 |
| (8) | その他、発注者の指示するもの | 一式 |